

最近の国際金融情勢について

令和7年11月20日

財務省国際局

1. 日豪經濟對話

1. 概要

- 2025年11月11日、第19回目となる日豪次官級経済対話を豪・キャンベラにて開催。
- **日豪経済の見通し、経済安全保障、太平洋島嶼国への支援**について議論。
- 特に対内直接投資審査や国際金融機関による調達を中心に、多くの分野で政策上の課題や関心を共有することを認識し、**引き続き財務省間で連携することを確認**。

2. 議題及び主要トピック

- 日豪経済の見通し
 - 米国の関税措置による影響
 - インフレの動向と労働市場の逼迫による実質賃金上昇の見込み
- 経済安全保障
 - 対内直接投資審査制度について
- 太平洋島嶼国への支援
 - コルレス銀行撤退への対応
 - 国際金融機関による調達

世界銀行：太平洋コルレス銀行プロジェクト

1 背景

- コルレス銀行（correspondent bank）とは、国をまたいで行われる外国為替取引において、ある銀行（respondent bank）とその顧客（送金人）に代わり、資金決済等を代行する契約（コルレス契約）を結んだ、中継地点となる銀行。
 - コルレス銀行業務を行う金融機関に対しては、各国の法令において、コルレス契約の相手金融機関の業務の厳格な審査をはじめ、適切なマネロン等対策の体制整備が求められており、従来、国際的な銀行（米ドルであればJPモルガン、シティ・バンク等）がコルレス銀行業務を提供していたが、グローバルなデリスキング（※）のトレンドにより、世界的にコルレス銀行関係は減少傾向。
- ※デリスキング：金融機関が、マネロン等のリスク回避のために、顧客との取引関係の打ち切り、制限等すること。
- 特に、太平洋島嶼国（PICs）では、従来、主に米・豪銀行がコルレス業務を担っていたが撤退を表明する等、上述の減少傾向が顕著であり、これにPICsが対応するために、世銀は支援プロジェクトを実施。

2 プロジェクトの概要

- プロジェクトは、フェーズ1（短期的セーフティネット及びAML/CFT/CPFの技術協力）、フェーズ2（地域的なメカニズムの新規設置）で構成。
- フェーズ1は、①コルレス銀行を失った国に対する短期的なセーフティネットの提供(35.0百万米ドル)と、②地域及び各国のマネロン等対応に関する技術協力(33.0百万米ドル)で構成。
- フェーズ2は、コルレス銀行関係を代替する「集中決済機関」(Pacific Payments Mechanism)構築。複数国のクロスボーダー送金を束ねた集中処理で規模の経済を働かせることで、マネロン対策コスト・送金コストの低減を企図。フェーズ1の②地域及び各国のマネロン等対応に関する技術協力において、上記「集中決済機関」構築に向けたフィージビリティ・スタディを実施予定。